



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5860-5543
平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,455	18.4	332	21.9	339	20.1	270	24.8
27年3月期	3,763	22.8	272	7.1	282	13.9	216	59.1

(注) 包括利益 28年3月期 270百万円 (24.8%) 27年3月期 216百万円 (59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.52	21.37	7.0	5.6	7.5
27年3月期	19.04	18.83	6.9	5.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,681	4,515	67.6	316.71
27年3月期	5,401	3,197	59.2	281.79

(参考) 自己資本 28年3月期 4,514百万円 27年3月期 3,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	643	△1,105	935	1,523
27年3月期	614	△1,295	353	1,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	62	28.9	2.0
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	37.2	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		41.3	

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,460	11.4	138	△38.5	133	△39.5	103	△35.1	7.24
通期	5,023	12.7	366	10.3	357	5.2	276	2.1	19.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	14,255,600 株	27年3月期	12,669,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	576 株	27年3月期	1,326,576 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,561,178 株	27年3月期	11,384,493 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,126	7.9	159	△22.8	156	△25.9	96	△2.7
27年3月期	2,898	3.5	206	△23.1	211	△22.0	99	△39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.68	7.63
27年3月期	8.71	8.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,768	73.9	4,266	65.4			299.26	
27年3月期	4,773		3,122				275.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,265百万円 27年3月期 3,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、緩やかな回復基調が続くものの、アジア地域では、中国経済の減速が鮮明となり、原油価格の下落の影響により他の新興国の経済にも波及するなど全体として不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善など緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や年明け以降の外部環境の変化から為替市場は円高方向に振れるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンまでをカバーする教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）につきましては、5周年を迎えた経営学部にて春期・秋期の学生232名、10周年を迎えたBBT大学大学院に、春期・秋期の学生177名が入学し、本大学の認知が定着し始めたことなどから前期を上回る入学者数となりました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、法人からの受注が堅調に推移するなど概ね前期を上回る水準で推移いたしました。

また、教育プログラムの開発の充実にも努め、BBT大学大学院では、大学院本科への検討者等の事前学習、導入プログラムとして「ビジネス体系教室」（平成27年8月）を開発し、BBT大学経営学部では、海外大学などとの提携による共同授業・科目（「韓国比較文化論（韓国：東西大学／平成27年4月）」、「Entrepreneurship in Asia（フィリピン：パーペチュアル・ヘルプ大学／平成27年11月）」、「プロジェクトT（福岡県東峰村／平成27年10月）」）を開講するなどカリキュラム再編や見直しによる継続率の向上施策に取り組んでまいりました。BBT大学オープンカレッジでは、「チームリーダーシップ・アクションプログラム（平成27年10月）」の新規開講、「ブレイクスルートレーニング」においても新たなテーマ毎に順次開講いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバイナショナルエデュケーションシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、今期、国際バカロレア（IB）のディプロマ資格プログラム（DP）、初等教育プログラム（PYP）の認証を取得いたしました。既に認定候補校となっている同スクールの中教育プログラム（MYP）に続き、連結子会社の現代幼児基礎教育開発㈱（以下「JCQ」という。）が運営する「JCQバイリンガル幼稚園」においても初等教育プログラム（PYP）の認定候補校となるなど全拠点でのIB教育の導入に向けて取り組みました。

また、平成27年10月に、東京都港区麻布エリアにおいて、前身のJACインターナショナルスクールから通算50年以上の歴史をもち、1歳から6歳までを対象に英語によるグローバル教育に早くから取り組み、国内におけるインターナショナルスクールの最激戦区として知られる広尾・麻布地区において、屈指の知名度と実績を確立してきた「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱を子会社化するとともに、同スクールにおいても国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）の早期認証取得に向けた準備を開始いたしました。加えて、平成28年3月に、東京都港区芝浦エリアの英語による幼児教育機関「東京レインボーインターナショナル」事業をJCQが引き継ぎ、学校名を「JCQバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス」へ変更し、新たに運営を開始いたしました。これらにより幼児教育拠点は合計5箇所となり、AJISの初等部教育との教育上、事業上の相乗効果を図るとともに、世界標準の幼児教育の提供体制・地域の拡大に取り組ましました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高を5期連続で更新し、4,455百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は332百万円（同21.9%増）、経常利益は339百万円（同20.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社の過年度の欠損金による影響から法人税等の負担軽減効果があったことにより、過去最高益を2期連続で更新し、270百万円（同24.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は2,828百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は188百万円(同20.2%減)となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより増収となった一方で、10周年記念を活用した積極的な認知活動を行ったことから関連費用の発生でセグメント利益は前年を下回りました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも増収に寄与した要因であります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は294百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は119百万円(同4.7%増)となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業及び修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したため増収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,329百万円(前年同期比53.4%増)、セグメント利益は153百万円(同265.5%増)となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQの業績が期首から寄与したことに加え、当第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International(株)の業績の3ヶ月分(平成28年1月から同年3月まで)も寄与したことによって増収増益となりました。

また、「インターナショナルスクール」事業は、当連結会計年度末より、「プラットフォームサービス」事業に名称変更しております。これは、インターナショナルスクールの運営で培ったグローバル教育のノウハウと、当社の強みである遠隔教育のノウハウを融合し、世界標準の教育コンテンツをプラットフォーム化すること、またそれらを他の教育機関と共有することを通じて国際バカロレア(IB)教育の普及に寄与することなど、物理的なインターナショナルスクールの学校運営に留まらないブレンド型教育事業として展開する準備が整ったと判断したことによるものであります。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、BBT大学大学院に「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設し、入学学生数の増加を図るとともに、当社グループの様々なコンテンツや遠隔教育システムなどのリソースを組み合わせ、法人ニーズに対応した人材育成のソリューションを提供し、新規法人顧客の開拓や既存法人顧客の深耕を図るなど法人営業の強化に注力してまいります。

プラットフォームサービス事業におきましては、平成27年10月に連結子会社となったSummerhill International(株)が運営する「サマーヒルインターナショナルスクール」の業績が通期で寄与いたします。また、AJISにおいては、当該年度内に国際バカロレア(IB)の中等課程であるMYPの認証を取得し、現在、国内に4校しかない全IBプログラム(PYP、MYP、DP)の認証校を目指します。これらを通じて認知度向上と差別化を図り、更なる生徒数の増加を図ります。同事業においても当社グループの強みであるICTを利用したブレンド型教育ノウハウを積極的に活用し、先進的な幼児・初等・中等教育のための先行投資を進めてまいります。

当社グループは、グループ全体でのシナジーを追及し、1歳から大学、大学院、社会人に至るまでのグローバルリーダー育成教育の世界標準として、「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指し、積極的な先行投資を継続する予定であります。

以上により、売上高は、5,023百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は366百万円(同10.3%増)、経常利益は357百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は276百万円(同2.1%増)を見込んでおり、売上高、利益ともに過去最高の業績を見込んでおります。

(ご参考1)

・ CIS (Council of International Schools)

国際教育の質向上のための認証評価機関。世界的な非営利団体として初等、中等、高等教育の教育機関が地球市民としての自覚を持った児童生徒を育成できる良質な国際教育を提供し続けられるよう評価しています。なお、現在、文部科学省はCISが認定している高等学校を卒業した者は日本の大学入学資格があると認めており、本認証を受けている本校高等教育(ハイスクール)課程の卒業者は、海外の主要大学だけでなく日本国内の高等学校卒業者と同様に日本の大学の受験資格も得ることができます。

・ NEASC(New England Association of Schools and Colleges)

教育機関における教育の質の維持と向上を目的としたアメリカで最も古い認証評価機関。アメリカ国内の教育機関だけでなく世界中にあるアメリカンスクール、インターナショナルスクールの認証評価も行っています。

・ 国際バカロレア (IB)

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳~19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

(1) PYP(Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳~12歳

(2) MYP(Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳~16歳

(3) DP(Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳~19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

(ご参考2)

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 「中等教育プログラム」 (MYP) の候補校 (※) です。本校はIBワールドスクール (IB認証校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・インターナショナルスクールも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校はIBワールドスクール (IB認証校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。JCQバイリンガル幼稚園も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) 3つのプログラム (および「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,279百万円増加し6,681百万円となりました。増加した主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加及びSummerhill International㈱の連結子会社化に伴う、のれんの増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、38百万円減少し2,165百万円となりました。減少した主な要因は、設備投資に伴う長期借入金の返済及び同設備の取得に係る未払金の減少が、グループ各社が運営する学校に通う生徒数等の増加に伴う授業料の前受金の増加を上回ったためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,318百万円増加し4,515百万円となりました。増加した主な要因は、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の理由により、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を計上したこと、及び新株の発行等による資金調達に伴う資本金及び資本準備金の増加677百万円並びに自己株式の処分432百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ474百万円増加し、当連結会計年度末には1,523百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、643百万円(前年同期比4.8%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益339百万円、減価償却費による内部留保233百万円、のれん償却額による内部留保48百万円、未払消費税の増加額97百万円による収入が、法人税等の支払額83百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,105百万円(同14.7%減)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出745百万円、有形固定資産の取得による支出320百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、935百万円(同164.2%増)となりました。主な要因は短期借入れによる収入800百万円、株式の発行による収入664百万円、自己株式の処分による収入432百万円が、短期借入金の返済による支出800百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額61百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.2	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	363.5	156.0

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり6円00銭の普通配当を実施する予定であります。また、平成27年4月に当社が運営するビジネス・ブレイクスルー大学大学院が開学10周年を迎えたこと、平成27年12月に東京証券取引所マザーズ市場上場から10周年を迎えたことから、株主の皆様への利益還元と日頃のご支援に対して感謝の意を表すとともに今後の長期的な成長をご支援承りたく、1株当たり2円00銭の記念配当を実施する予定であります。

この結果、平成28年3月期の1株当たり年間配当金は、普通配当6円00銭、記念配当2円00銭円の合計8円00銭となる見込みであります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を8円00銭と予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

① インターネットの普及について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットへの常時高速接続環境が年々整備されてきていることは、当社の事業展開の追い風となっております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口につきましては、平成26年末の日本国内の利用者数は10,018万人に達しております。また、世帯におけるブロードバンド（高速インターネット回線）利用率も平成26年末において97.4%まで高まりをみせております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、インターネットの普及が今後も進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

② 遠隔型教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、当社としては、今後遠隔教育市場が拡大するものと見込んでおります。しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔教育システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

i 電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛星から地上の受信設備への送信）する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を㈱スカパー・ブロードバンドキャスティングに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii 大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。

今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、又は、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv 「教育訓練給付制度」の動向

当社のビジネス・ブレイクスルー大学大学院は、平成17年10月1日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練講座に指定され、同日以降の入学生は本制度の適用対象となっております。教育訓練給付金は、要件に該当する者が、厚生労働省令で定めるところにより、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合において、支給要件期間が3年以上であるときに、支給するものであります。

当社に関連する雇用保険法の給付制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とするものであり、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

v 個人情報保護法

当社は、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社はこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

① 技術、システム面のリスクについて

i システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバー、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社はハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的な信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM(※)を実装し、不正コピー等が行われぬよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が出品されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

※ DRM (Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

③ 講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学（専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院）の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、①在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、②大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、③大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より本大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があります。その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当大学では教授会を設置し、①教育研究の計画、立案に関する事項、②教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議を経た上で学長あるいは大学経営陣が決定することになっております。但し、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

⑤ 認証評価について

当社が運営するビジネス・ブレイクスルー大学及び同大学大学院は、学校教育法により文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関から定期的に評価を受けるよう定められております。国公私立の全ての大学が7年以内毎に1度（専門職大学院は5年以内毎）の認証評価を受けることになっており、その結果は、①適合、②期限付き適合、③不適合となっております。いずれの評価結果においても、教育関連法令による大学の設置認可や学位授与機関としてライセンスの失効を意味するものではありません。しかしながら、当大学の評価結果内容により、何らかの風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。当該評価結果に対し、当社が適切に対応できなかった場合、対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該評価結果が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当大学のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

⑥ インターナショナルスクールの運営について

当社グループは、平成25年10月、アオバジャパン・インターナショナルスクールを運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクールの運営を開始いたしました。当該事業においては、英語で経営ができる教学経営陣、世界標準を満たすカリキュラムと認証取得、教員組織、教育の質を保証する仕組み、多様な国籍で構成される父兄や関係者との良好なコミュニティの醸成などを整備する必要があります。当社グループがこれらの経営要素に関して一定の水準を維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 企業買収、事業提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一として企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や提携の実施に際しては、適切なデューデリジェンス、リスク評価を実施したうえで実行可否を判断するなどリスク回避に努めております。しかしながら、当初期待した成果が実現されない場合、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 減損会計が適用されるリスクについて

当社グループでは、連結貸借対照表に保有する土地、建物、のれん等を計上しております。各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

① 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会や経営会議等において、その他の役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 小規模組織における管理体制について

当社は、平成28年3月31日現在、取締役10名（内5名は非常勤）、監査役3名（内2名は非常勤）、従業員125名と小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定であります。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(4) その他

① 潜在株式について

当社は、取締役、監査役、従業員及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しており、平成28年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は605,000株であり、発行済株式数の4.2%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的にストック・オプションを発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与されるストック・オプションが行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

② 当社役員の個人的活動について

当社代表取締役社長である大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

③ 当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営の資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

④ コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなったり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当連結会計年度において連結子会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズがSummerhill International㈱を子会社化したため、当社グループは、当社（㈱ビジネス・ブレイクスルー）及び子会社7社により構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、教育事業を通じて、世界に通用する人材を育成することにあります。

当社の創業以来の強みである遠隔教育システムAirCampus®を積極的に活用し、幼稚園から大学院、ビジネスパーソン、最高経営責任者あるいは起業家までをカバーする「生涯教育プラットフォーム」を構築し、全世界の人々に対して世界水準の教育機会・サービスを提供いたします。また、日本のみならず、21世紀の地球社会において求められる人材像やリーダー像とその教育ニーズに基づき、グローバルスタンダードに立脚した1歳から18歳までの一貫教育(幼・小・中・高等学校)を英語・日本語を含む多言語で提供いたします。

これらの企業活動を通じて、絶えず教育の革新を牽引し、社会に対してあるいは未来の世代に対してポジティブな変革をもたらす事を基本方針とおります。

当社グループは、このような基本方針に基づいて事業を展開し業績の向上を図るとともに、株主利益や社会環境にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、新規教育サービスの開発や事業拡大に向けた買収、提携、資本参加を積極的に行うため不確定要素が多く、柔軟な経営判断を行えるように具体的な目標としての経営指標を定めておりませんが、売上高営業利益率、営業キャッシュ・フローを重視し、継続的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、教育事業を通じて優れたコンテンツと遠隔教育システムを提供し、世界に通用する人材育成を目指すプロフェッショナル・(サービス)ファームであります。世界水準・標準の教育を日本に普及することは、国の将来にポジティブなインパクトをもたらすと考えております。そのような中、中期的に当社グループが注力する領域は、グローバル教育の世界標準の1つである「国際バカロレア(IB)」の普及に貢献するプラットフォームサービス事業であります。

当社グループでは、21世紀の国際社会を牽引し、変革することができる人材を養成するために、語学等のコミュニケーション能力、多国籍チームを率いるリーダーシップ、論理的思考力、問題解決策を導き出し実行する力、多様性に対する共感力等について、1歳から世界標準の教育を通じて自然に身につける「生涯教育プラットフォーム」を構築してまいります。

そのためには、プラットフォームサービス事業の強化と共に、コア事業であるマネジメント教育サービス事業の拡大と法人営業の強化は欠かせないということを認識しており、当社グループの強みである良質なコンテンツと遠隔教育システム、ノウハウを存分に活かし、教育にイノベーションを起すような革新的なサービスの提供、開発に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していく上で、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 国際バカロレア (IB) の普及・拡大

当社グループが、今後プラットフォームサービス事業の業容拡大を目指すためには、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が既に認証取得しているCIS、NEASCに留まらず、国際的に認められている大学入学資格の一つである国際バカロレア (IB) の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」のサテライトキャンパスの拡大とIBカリキュラム導入を推進し、プラットフォームサービス事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

② 法人営業の強化

当社グループの収益拡大のためには、限られた経営資源を集中する必要があります。このため当社グループでは、企業全体のマネジメント教育を「新人から社長まで」一括して引き受けられるよう大型提案に経営資源を集中する等、法人営業を強化していく方針であります。具体的には、顧客企業の人事教育制度そのものに当社グループが提供するマネジメント教育のプログラムが採用されるよう各種各様のニーズに対して、コンテンツと遠隔教育システムのバリエーションの拡充と品質のさらなる向上・維持によって応えてまいります。また、トップマネジメント層を対象とする研修の実施や顧客企業による研修利用が可能な集合研修施設の活用による、当社グループの行う遠隔型マネジメント教育事業の一層の普及を図り、収益拡大に努めてまいります。

③ 遠隔教育システムの開発

当社グループが、今後遠隔型マネジメント教育事業の業態拡大を目指すためには、遠隔教育システムとコンテンツの親和性が非常に重要なものとなります。今後は独自で設計開発してきた遠隔教育システムのプラットフォームである“AirCampus®(遠隔型学習環境統合システム)”を、機能の強化及び学習支援の運用も含めより充実させていく必要があります。

④ 人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。当社グループでは、目的達成のために主体的かつ積極的に行動できる起業家的な人材の確保、当社グループの企業カルチャーと企業ミッションを共有化できる人材の育成が課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,523,071
売掛金	224,991	221,873
仕掛品	155,363	164,546
貯蔵品	7,634	7,656
前払費用	69,228	86,450
繰延税金資産	54,592	107,840
その他	128,245	7,562
貸倒引当金	△67	△915
流動資産合計	1,689,037	2,118,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,431,848	※2 1,485,484
減価償却累計額	△161,015	△245,718
建物及び構築物(純額)	※2 1,270,832	※2 1,239,766
機械装置及び運搬具	90,349	99,619
減価償却累計額	△75,986	△79,610
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	20,009
工具、器具及び備品	445,720	482,266
減価償却累計額	△235,124	△295,242
工具、器具及び備品(純額)	210,595	187,023
土地	※2 894,458	※2 998,654
建設仮勘定	46,050	58,004
有形固定資産合計	2,436,300	2,503,457
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	154,134
ソフトウェア仮勘定	32,022	5,184
のれん	710,753	1,503,138
その他	57,907	61,065
無形固定資産合計	1,043,230	1,799,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,426	※1 29,142
差入保証金	120,700	142,024
繰延税金資産	10,657	12,065
その他	78,416	71,924
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	233,128	250,084
固定資産合計	3,712,658	4,553,134
繰延資産		
株式交付費	-	10,158
繰延資産合計	-	10,158
資産合計	5,401,696	6,681,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,154	3,889
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 100,000
未払金	176,518	126,716
未払費用	373,774	299,934
未払法人税等	45,209	78,259
前受金	1,111,833	1,236,826
奨学還付引当金	5,000	9,578
その他	17,956	42,056
流動負債合計	1,834,448	1,897,261
固定負債		
長期借入金	※2 350,000	※2 250,000
繰延税金負債	2,336	2,278
退職給付に係る負債	6,992	6,816
その他	10,576	9,461
固定負債合計	369,905	268,556
負債合計	2,204,354	2,165,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,816,489
資本剰余金	1,125,537	1,567,137
利益剰余金	923,227	1,131,205
自己株式	△329,827	△143
株主資本合計	3,196,462	4,514,689
新株予約権	779	771
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	4,515,560
負債純資産合計	5,401,696	6,681,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,763,039	4,455,959
売上原価	1,620,533	2,000,886
売上総利益	2,142,505	2,455,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	305,532	274,544
販売促進費	56,646	64,041
役員報酬	143,546	142,935
給料及び手当	587,568	647,625
法定福利費	75,533	84,946
地代家賃	65,826	90,852
業務委託費	112,548	148,214
支払手数料	96,088	153,454
減価償却費	77,993	137,295
のれん償却額	30,725	48,089
その他	317,926	330,711
販売費及び一般管理費	1,869,938	2,122,711
営業利益	272,567	332,362
営業外収益		
受取利息	2,183	693
為替差益	926	366
未払配当金除斥益	222	395
寄付金収入	3,137	1,000
業務受託料	8,000	16,000
その他	3,155	4,326
営業外収益合計	17,624	22,781
営業外費用		
支払利息	1,379	4,173
投資有価証券評価損	1,547	4,783
株式交付費償却	-	3,287
固定資産除却損	※1 4,128	※1 1,534
その他	308	1,655
営業外費用合計	7,363	15,434
経常利益	282,828	339,709
特別損失		
固定資産除却損	※1 22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前当期純利益	260,416	339,709
法人税、住民税及び事業税	85,712	105,535
法人税等調整額	△41,999	△36,190
法人税等合計	43,712	69,344
当期純利益	216,704	270,365
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	216,704	270,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	216,704	270,365
包括利益	216,704	270,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,704	270,365
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,291	769,506	△296,278	3,076,044
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△62,983		△62,983
親会社株主に帰属する当期純利益			216,704		216,704
自己株式の取得				△50,552	△50,552
自己株式の処分		246		17,004	17,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	246	153,720	△33,548	120,418
当期末残高	1,477,525	1,125,537	923,227	△329,827	3,196,462

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	781	99	3,076,925
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△62,983
親会社株主に帰属する当期純利益			216,704
自己株式の取得			△50,552
自己株式の処分			17,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0	△2
当期変動額合計	△2	△0	120,415
当期末残高	779	99	3,197,341

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,537	923,227	△329,827	3,196,462
当期変動額					
新株の発行	338,964	338,964			677,929
剰余金の配当			△62,387		△62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365		270,365
自己株式の取得					-
自己株式の処分		102,635		329,684	432,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	338,964	441,600	207,977	329,684	1,318,227
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	△143	4,514,689

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	779	99	3,197,341
当期変動額			
新株の発行			677,929
剰余金の配当			△62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365
自己株式の取得			-
自己株式の処分			432,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0	△7
当期変動額合計	△7	△0	1,318,219
当期末残高	771	99	4,515,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,416	339,709
減価償却費	160,282	233,049
のれん償却額	30,725	48,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,215	847
受取利息	△2,183	△693
支払利息	1,379	4,173
株式交付費償却	-	3,287
未払配当金除斥益	△222	△395
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,547	4,783
固定資産売却損益 (△は益)	-	△499
固定資産除却損	26,540	1,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,312	3,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,291	△9,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△264
未払費用の増減額 (△は減少)	35,882	△82,480
前受金の増減額 (△は減少)	200,561	6,278
未払又は未収消費税等の増減額	△32,295	97,214
その他	14,026	80,657
小計	697,328	729,919
利息の受取額	1,952	1,220
利息の支払額	△1,689	△4,126
法人税等の支払額	△83,422	△83,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,168	643,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△908,456	△320,648
有形固定資産の売却による収入	-	11,421
無形固定資産の取得による支出	△79,421	△46,853
投資有価証券の取得による支出	△6,780	△5,500
事業譲受による支出	-	△12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △177,151	※2 △745,213
差入保証金の差入による支出	△47,952	△7,694
差入保証金の回収による収入	-	2,425
その他	△75,935	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,696	△1,105,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	-	△800,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△50,821	-
自己株式の処分による収入	17,250	432,320
株式の発行による収入	-	664,484
配当金の支払額	△62,503	△61,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,925	935,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,676	474,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,725	1,049,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,049,048	※1 1,523,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

㈱BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

㈱アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

現代幼児基礎教育開発㈱

Summerhill International㈱

当連結会計年度において新たに株式を取得したSummerhill International㈱を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン

BBT ONLINE GLOBAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

…個別法

コンテンツの二次利用による制作品

…先入先出法

ii 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 奨学還付引当金

奨学還付金制度対象講座の修了生又は優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率、又は会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また、大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年以内の一定期間）により均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,019千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	12,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	692,751千円	661,055千円
土地	62,655	62,655
計	755,406	723,710

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	350,000	250,000
計	450,000	350,000

(根抵当権の極度額は、500,000千円であります。)

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	91千円
工具、器具及び備品	3,893	1,443
建設仮勘定	22,411	—
ソフトウェア	222	—
計	26,540	1,534

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,669,800	—	—	12,669,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,218,276	177,300	69,000	1,326,576

(注) 1. 取締役会に基づく自己株式の取得による増加 177,300株

2. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 69,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	779
合計		779

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,669,800	1,585,800	—	14,255,600

- (注) 1. 公募による新株の発行による増加 1,356,000株
2. 第三者割当による新株の発行による増加 229,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,326,576	—	1,326,000	576

- (注) 1. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 758,000株
2. 公募による自己株式の処分による減少 568,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成24年新株予約権	771
合計		771

(注) 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,049,048千円	1,523,071千円
現金及び現金同等物	1,049,048千円	1,523,071千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに現代幼児基礎教育開発㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356
のれん	184,240
流動負債	△34,280
同社の株式取得価額	185,000
同社の現金及び現金同等物	△7,848
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	177,151

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により、新たにSummerhill International㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	198,910千円
固定資産	30,262
のれん	834,270
流動負債	△143,243
同社の株式取得価額	920,200
同社の現金及び現金同等物	△174,986
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	745,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等で運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であります。これは、主に平成20年6月より開始した、当社の教育プログラムで学んだ成果を活かしニュービジネスにチャレンジする起業家に対して、事業創出を後押しするために出資を行うスタートアップ企業家支援プロジェクト、「背中をボンと押すファンド(SPOF)」を介して取得したものであり、主に発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取締役会の監督の下、有価証券管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されており、当社では資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,049,048	1,049,048	—
(2) 売掛金	224,991	224,991	—
資産計	1,274,040	1,274,040	—
(1) 長期借入金(※)	450,000	447,711	△2,288
負債計	450,000	447,711	△2,288

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(1)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,523,071	1,523,071	—
(2) 売掛金	221,873	221,873	—
資産計	1,744,944	1,744,944	—
(1) 長期借入金(※)	350,000	350,390	390
負債計	350,000	350,390	390

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(1)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	28,426	29,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,049,048
売掛金	224,991
合計	1,274,040

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,523,071
売掛金	221,873
合計	1,744,944

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	50,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 16,426千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,547千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 17,142千円

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,783千円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,097千円	6,992千円
退職給付費用	12,319	858
退職給付の支払額	△11,640	△375
中小企業退職金共済制度への拠出額	△785	△660
退職給付に係る負債の期末残高	6,992	6,816

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	37,439千円	38,655千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△30,446	△31,838
退職給付に係る負債	6,992	6,816

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,319千円 当連結会計年度 858千円
(中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益の「その他」	2	7

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議 及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社監査役3名、当 社使用人32名、貢献者・協力者39名	当社取締役9名、当社監査役4名、当 社使用人45名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 1,217,000株	普通株式 652,000株
付与日	平成17年7月15日	平成24年7月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月15日 至 平成27年7月14日	自 平成25年4月1日 至 平成34年7月11日

(注) 1. 付与数は、以下の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

平成17年10月31日付(株式1株につき5株)

平成25年10月1日付(株式1株につき200株)

2. (1) 新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された新株予約権の一部又は全部を行使することが可能とする。なお、行使可能な新株予約権数が1個の新株予約権数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1個の新株予約権数の整数倍とする。
- ①発行日から2年が経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の5分の2について権利を行使することができる。
 - ②発行日から3年が経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の5分の3に至るまで権利を行使することができる。
 - ③発行日から4年が経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の5分の4に至るまで権利を行使することができる。
 - ④発行日から5年が経過した日から10年目までは、発行新株予約権数の総数について権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位(取締役会により支援の関係を認められたことによる地位)に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。
- (3) 相続人による権利行使
- ①取締役、監査役、使用人の場合
新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。
 - ②貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。
3. (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が取締役又は監査役の任期満了若しくは使用人の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由

があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、使用人若しくは当社の関係会社の取締役又は使用人の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。

(3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度	—	611,000
付与	—	—
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	605,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	891,000	—
権利確定	—	—
権利行使	758,000	—
失効	133,000	—
未行使残	0	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格 (円)	250	222
行使時平均株価 (円)	598	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	3,751	3,551
未払事業税否認	4,050	7,567
投資有価証券評価損	4,771	5,982
奨学還付引当金	1,655	2,956
資産除去債務	4,669	5,056
前受金	20,168	42,855
繰越欠損金	227,988	176,128
退職給付に係る負債	2,472	2,357
その他	1,203	2,752
繰延税金資産小計	270,731	249,208
評価性引当額	△205,306	△129,162
繰延税金資産合計	65,425	120,045
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,512	△2,418
繰延税金負債合計	△2,512	△2,418
繰延税金資産の純額	62,913	117,627

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	54,592	107,840
固定資産－繰延税金資産	10,657	12,065
固定負債－繰延税金負債	2,336	2,278

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 現代幼児基礎教育開発㈱
事業の内容 幼稚園及び各種塾等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、連結子会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジヤパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、現代幼児基礎教育開発㈱の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年12月31日としたため、平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,000千円
取得原価		185,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

184,240千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,683千円
固定資産	22,356千円
資産合計	35,039千円
流動負債	34,280千円
負債合計	34,280千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	202,463千円
営業利益	△238千円
経常利益	22千円
税金等調整前当期純利益	22千円
当期純利益	△4,084千円
1株当たり当期純利益	△40,841.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Summerhill International(株)
事業の内容 幼児教育塾の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、提供地域の拡大を図り、連結子会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現金を対価とした株式取得により、Summerhill International(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年12月31日としたため、平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	920,200千円
取得原価		920,200千円

4. 主な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,421千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

834,270千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,910千円
固定資産	30,262千円
資産合計	229,172千円
流動負債	143,243千円
負債合計	143,243千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	168,964千円
営業利益	△24,797千円
経常利益	△22,395千円
税金等調整前当期純利益	△65,811千円
当期純利益	△60,796千円
1株当たり当期純利益	△607,964.91円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,616千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
288,880	△1,411	287,468	290,186

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、東京都千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,851千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
287,468	△1,209	286,258	294,318

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「プラットフォームサービス」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」事業は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供する事業であります。

「経営コンテンツメディアサービス」事業は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信する事業であります。

「プラットフォームサービス」事業は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「JQCバイリンガル幼稚園」及び「サマーヒルインターナショナルスクール」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。また、当該事業は、当連結会計年度末より、「インターナショナルスクール」事業より名称変更しております。これは、インターナショナルスクールの運営で培ったグローバル教育のノウハウと、またそれらを他の教育機関と共有することを通じて国際バカロレア（IB）教育の普及に寄与することなど、物理的なインターナショナルスクールの学校運営に留まらないブレンド型教育事業として展開する準備が整ったと判断したことによるものであります。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算書計上額 (注) 2
	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,596,791	265,395	866,328	3,728,516	34,522	3,763,039	—	3,763,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,326	16,475	—	36,802	47,096	83,898	△83,898	—
計	2,617,118	281,871	866,328	3,765,318	81,618	3,846,937	△83,898	3,763,039
セグメント利益又は損失(△)	236,238	114,387	41,974	392,600	△57,267	335,333	△62,765	272,567
その他の項目								
減価償却費	105,927	9,165	33,853	148,946	6,164	155,111	5,171	160,282
のれん償却額	—	—	30,725	30,725	—	30,725	—	30,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,765千円及び減価償却費5,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	4,410,743	22,900	4,433,643	22,316	4,455,959
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,770	16,647	—	41,417	47,549	88,966	△88,966	—
計	2,828,248	294,648	1,329,263	4,452,160	70,449	4,522,609	△66,649	4,455,959
セグメント利 益又は損失 (△)	188,467	119,713	153,434	461,616	△42,085	419,530	△87,168	332,362
その他の項目								
減価償却費	115,514	8,038	42,362	165,915	6,186	172,102	60,946	233,049
のれん償却額	—	—	48,089	48,089	—	48,089	—	48,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,168千円及び減価償却費60,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,596,791	265,395	866,328	34,522	3,763,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	22,900	4,433,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,725	-	-	30,725
当期末残高	-	-	710,753	-	-	710,753

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	48,089	-	-	48,089
当期末残高	-	-	1,503,138	-	-	1,503,138

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(一財)アオバ・インターナショナルスクール(注)1	東京都杉並区	—	教育事業	—	子会社役員の兼務	特別支援クラス学費の預かり(注)2	—	未払金	78,507

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

- 1 子会社役員1名が、代表理事を務めております。
- 2 ㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは学費を一括して入金管理し、(一財)アオバ・インターナショナルスクールに帰属する特別支援クラス学費について、学費として受け取った金額と同額を同法人に支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.79円	1株当たり純資産額	316.71円
1株当たり当期純利益金額	19.04円	1株当たり当期純利益金額	21.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	216,704	270,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	216,704	270,365
期中平均株式数(株)	11,384,493	12,561,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,029	88,543
(うち新株予約権(株))	(125,029)	(88,543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション611,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション605,000株 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。